



2015 年 9 月 28 日

## 発展段階が移行しつつある日本の国際収支

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村 明

日本の貿易収支は 2011 年に赤字に転じ、2014 年は過去最大の赤字額（10.4 兆円）を記録した。2015 年は、通年で赤字幅が大きく縮小するものの 5 年連続の貿易赤字が見込まれている。また、サービス収支は縮小しつつも依然として赤字であるため、貿易・サービス収支も赤字となっている。

一方、所得収支は、第一次所得収支の拡大に支えられ大幅な黒字を計上してきた。所得収支の黒字幅が貿易・サービス収支の赤字幅を上回っているため、長らく経常黒字の担い手の中心であった貿易収支が赤字に転じたにもかかわらず、経常収支は黒字を続けている。

日本の国際収支は、このように、貿易・サービス収支が近年赤字に転じる一方、所得収支が大幅な黒字であり、他方で金融収支は従来から純資産の増加が続いている。国際収支の構造が一国の経済発展に伴い変化するという「国際収支の発展段階説」の観点に立つと、日本は以上の姿から、未成熟の債権国から成熟した債権国への移行期にあると考えられる<sup>1</sup>。

経常黒字は続いているが、その大きさは実額でも名目 GDP 対比でも縮小傾向で推移してきた（図表 1）。経常黒字が縮小することの意味は慎重に解釈されるべきであるが、GDP への影響という点においては、2014 年までの貿易赤字の急拡大を主因とした経常黒字の縮小には注意が必要であろう。2015 年前半は、輸入が原油価格下落に伴い原油関連の品目を中心に大きく減少したことなどから貿易赤字が大幅に縮小したため、経常黒字は拡大に転じた。ただし、輸出は依然伸び悩んでおり、今後の経常黒字の推移は予断を許さない。

ところで、米国は 1970 年頃に未成熟の債権国から成熟した債権国へ移行したあと、1980 年代の初頭までの 10 年以上この段階にとどまったとされる<sup>2</sup>（図表 2）。同国は、当時貿易収支が赤字傾向を強めたにもかかわらず、サービス収支の黒字化と所得収支の

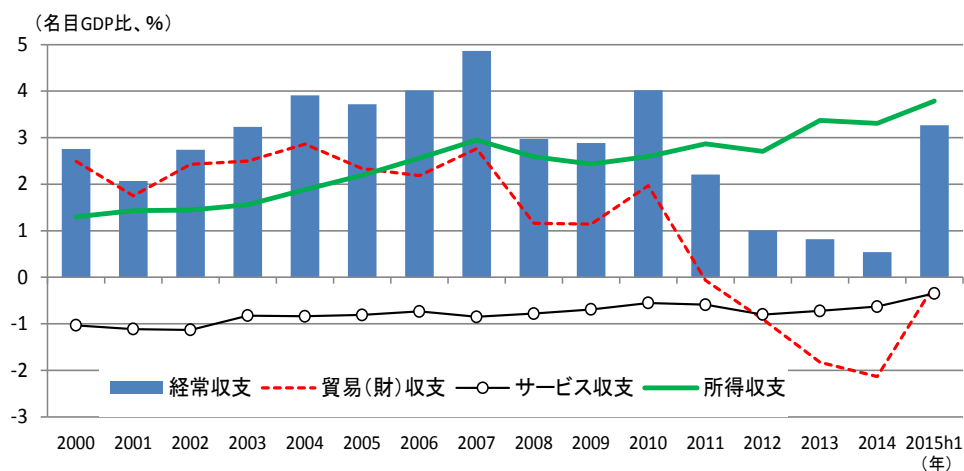
<sup>1</sup> 一般に 未成熟の債権国は、経常収支、貿易・サービス収支、所得収支、金融収支の純資産増すべてがプラス、成熟した債権国はこれらのうち貿易・サービス収支がマイナスとなる。

<sup>2</sup> 経済産業省「通商白書（2007 年版）」などによる。

黒字拡大により、経常収支が一本調子で赤字に陥り早期に債権取崩し国に移行することを回避した<sup>1)</sup>。

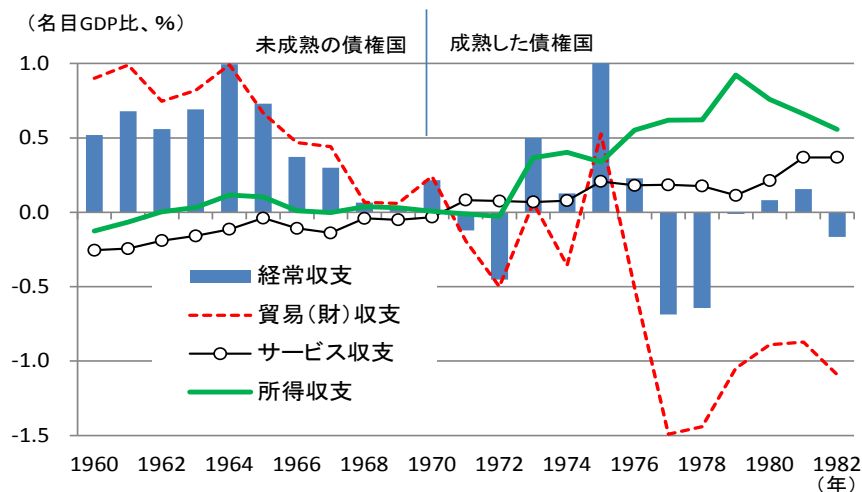
経済の特徴も時代も異なることから単純な比較は難しいが、米国の過去の例をみると、日本が成熟した債権国へ円滑に移行しその立場をできる限り長く維持するためには、政府が方針として掲げている通り、旅行収支や直接投資収益の拡大により、それぞれサービス収支と所得収支の拡大を目指すことが求められよう。同時に、①FTAも活用した新興国の市場開拓、②日本ブランドやインフラのトップセールス、③中堅・中小企業の販路拡大などにより、貿易赤字の拡大に歯止めをかけることも必要といえそうである<sup>ii)</sup>。

図表 1：日本の経常収支の内訳（名目 GDP 比）



(出所) 財務省「国際収支統計」

図表 2：米国の経常収支の内訳（名目 GDP 比、1960～1982 年）



(出所) 米国商務省ウェブサイト

<sup>3</sup> 1983 年以降はその次の段階である債権取崩し国に移行したと考えられる。

<sup>4</sup> 経済産業省「通商白書（2015 年版） 日本の成長を支える「3つの力」より。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。